

モンゴル政治におけるソ連の地位

——その展開と将来の展望——

はじめに

鯉 洵 信 一

モンゴルは今年（一九九一年七月）、革命七十周年を迎える。

この七十年の間、モンゴルは一貫して、中ソ両国といかなる関係を保ちつつ生きていくかに国家最大の関心を払ってきた。言い換えれば、中ソ両国にとってはモンゴルは戦略上の足場であり、角逐の場であって、常にモンゴルの政治、経済など国家建設のあらゆる分野に、さらにはモンゴルの運命そのものにさえ決定的影響を与え得る立場にあったということである。ソ連のモンゴル政策の根底には常に中国が意識されており、同様に中国の場合にもソ連が存在していたのである。

そうした状況の中で、これまでモンゴルはソ連の全面的な支援のもとに、ソ連型社会主義をモデルとして国家建設を進めてきた。ソ連の強力な支援のもとに独立し、国家建設もソ連に大きく依存し、また常にソ連と同一歩調を

とって国際社会に対応してきたために、時にはソ連の「傀儡政権」視されたりしてきた。甚だしきに至っては、ソ連の「第十六番目の共和国」という見方さえ生んだりもした。

しかし、モンゴルが人口十億人を越す中国と約三億人を数えるソ連という、現代の超大国に挟まれた人口わずか二百万人あまりの小国であることを考えれば（独立を獲得した一九二一年当時の人口は六十万人居、しかも同一のモンゴル民族が内蒙古自治区（中国）とブリヤート共和国（ソ連）にまたがって居住し、民族問題という微妙かつ複雑な問題も抱えていることを思えば、この七十年のモンゴルの国内政治、経済、外交といったものが、単に「ソ連の傀儡政権」といった簡単な図式では解けない複雑さの上に成り立っていたであろうことは容易に想像できる。

建国の経緯自体もそうであったが、モンゴルはこの間、隣接の中ソ両大国の動静から一瞬たりとも目を離せない立場に置かれつつ、しかもその両国の拮抗の上に国家運営を進めることを余儀なくされてきた。中ソ両国の政治的思惑、動静いかんで自国の運命が決定づけられてしまうという宿命を背負いつつ、自らのアイデンティティをいかに確立し、どのように国際社会での地位向上をはかって自国の独立を高めるかが、モンゴル政治の建国以来の基本的課題であった。ソ連との連帯を第一義においた、ソ連一辺倒とも受けとれる政策を進めつつも、独立の維持、強化に向けた努力は続けられたのである。

そして今、モンゴルは七十年間歩んできた路線を百八十度転換して新たな道を摸索しはじめた。社会主義の放棄までにはまだ至っていないが、一九八九年末に急激に高まった民主化運動の結果、憲法から人民革命党（共産党）の指導条項を削除し、一党独裁を廃止して（九〇年五月）、多党制による自由選挙を実施して（七月）、民主的な議

会を創設し（九月）、また経済面では計画経済から市場経済への移行をはかり、対外関係の面では、これまでのソ連依存政策から脱して政治的、経済的自立の道を求めはじめたのである。

このソ連からの自立を求めるといふ政策への転換は、モンゴル政治の根幹を変えるものであり、建国以来の、まさに歴史的なものと言つていい。今後、どのようなモ・ソ関係が構築されるのか、現在のところ判然とはしないが、その行方は単にモンゴルの方向やモ・ソ関係のみならず、国際関係とりわけ東アジア情勢に少なからぬ影響を与えるものとなる。そこで本稿では、建国以来、モンゴル政治にソ連がどのように関わり、いかなる役割を果たしてきたかを考察し、将来の対ソ関係を中心としたモンゴルの対外関係を展望してみたい。

一、中ソの角逐の場としてのモンゴル

近代以前の歴史はおくとして、近代にはいつてからのモンゴルは常に、中国とソ連（ロシア）にとつての完全な角逐の場であった。

二十世紀にはいり、辛亥革命をひとつの突破口として、モンゴルが約二百年余におよぶ清朝支配を脱して独立宣言（一九一一年）を行い、一九二一年にロシア革命の影響下に人民革命を成就し、さらに共和制による独立国家を樹立（一九二四年）した後も、モンゴルの中ソ角逐の場としての立場に変化はなかった。

中華民国は建国当初から、モンゴル独立を支援したロシア、そして後にソ連に対して執拗にモンゴルの宗主権を認めるよう要求したが、その主張は現在まで変わらず、今もモンゴルの領有権を主張している。一五年六月に中華民国は、ロ・モ・中の三国条約で一年の独立宣言をとり消させ、モンゴル、ロシア両国にモンゴルが自国の主権

下にあることを認めさせ、さらに二四年五月の中ソ間の協定では、革命後の二一年一月にソ・モ間で結んだ友好条約のモンゴル承認に抗議し、宗主権を再びソ連に確認させている。結局ソ連は、中華民国と正面から事を構えるのを避けて、一方で中国の宗主権を認め、他方で実質的な実を取る策をもって対応したのである。

中華民国はその後、四五年八月の中ソ外相覚書で、モンゴル国民の独立希望が国民投票で確認されれば、それを認めるとし、それに基づいて行われた国民投票（同年一〇月）で百%の独立支持が表明されると、翌四六年一月、正式にモンゴルを承認した。しかし中華民国は、すぐその承認を取消し、一貫してモンゴルの宗主権を主張し、今日に至っている。ようやく九一年四月末、李登輝総統が大陸政策の見直しを表明した中で、モンゴルの独立を承認する発言をしたといった状況である。^{（↑）}

一方、四九年に中国で共産革命が成功し、中華人民共和国が樹立されるにおよんで、中・ソ・モの三国間には友好を基礎とした新しい関係が生じることとなった。新生・中国は国家建設の強い要請からソ連、モンゴルとの友好関係強化に努めた。その結果中国建国から一〇年余の間、中・ソ・モの三国はこれまで見られなかった友好と協力の関係を結んだのである。中ソ蜜月という状況のもとで、モンゴルをめぐるこれまでの両大国の角逐も終結したかみにえた。

しかし、それは表面上のことにすぎず、中ソの蜜月期においてさえも、モンゴルをめぐる中ソ角逐の構図には基本的な変化はなかった。それ以前には、互いに露骨な力による支配を求めていたのが、援助競争という抱き込み策によってモンゴルを自国の影響下に置こうとしたにすぎなかった。同じ社会主義国家として、しかも一枚岩を標榜した蜜月期においてさえ、中国のモンゴルに対する宗主権要求は中華民国と何ら変わることはなかったのである。

多くの例はあげないが、五四年十月、中国国慶節に参列したフルシチョフに毛沢東が「モンゴルは中国に合併させるべきだ」と要求したり、中国の地図にモンゴルがその一部として描かれたりといったことが起こっている。一九七三年頃より以降は表面に出していないが、モンゴルはこうした変わらぬ中国の宗主権要求と、政治的思惑によって容易に中国の主張を認めてしまうソ連のあり方にも強い警戒心を抱き、中ソ両大国の力関係によって独立が脅かされるという危惧を抱き続けてきた。

こうした警戒心を抱きつつも、モンゴルは周知のとおり独立以来、一貫してソ連との間に友好関係を堅持し、その協力と援助のもとに国家建設を進める道を選択した。

二、モ・ソ関係の展開

建国六〇周年記念（一九八四年）に際して、バトムンフ書記長（当時）は「もし、ソ連の兄弟的、国際的援助がなかったならば、そしてソ連との全面的協力関係が結ばれていなかったとしたら、革命の成果を守ることはおろか、独立と主権の擁護、経済と文化の発展、国民の生活上などは考えることも不可能だった」とスピーチしているが、まさにモンゴルの国家建設面でソ連の援助が果たした役割は決定的なものがあつた。

独立と主権の擁護については、多分に中国を意識しての発言であつたが、チベットや内蒙古自治区、新疆ウイグル自治区等々の例をみれば、必ずしも誇張とも言い切れないものがあるし、経済的援助についてみれば、モンゴルが諸外国から受けている援助の九〇％余がソ連からのものであり、対ソ貿易はモンゴル貿易全体の八五％を占めているといった状況である。⁽⁴⁾ 実に建設事業の五〇％近くがソ連の建設機関によって行われており、そうしたソ連の援

助で建設あるいは拡張された工場、企業体が工業総生産の五〇％を生産し、このうち電力の九五％、石炭の九二％、建設資材の七〇％余、銅、モリブデン選鉱、洗浄羊毛、混合飼料、毛織物の百％が生産されているのである。⁽⁵⁾

また、ソ連留学開始六五周年に際して明らかにされたところによると、過去六五年間（八四年現在）に四万人近くがソ連で学び、うち一万二千人余が大学、三千人近くが特殊中等専門学校、二万人が技術専門学校を卒業した。同時に国民経済の各分野から計二〇万人がソ連の学校、研究機関、関連機関などで研修を受けたという。そして現在、ソ連の二八〇余の大学、特殊中等専門学校に六千人余、三八〇の技術専門学校に三千人が留学中であるという。⁽⁶⁾モンゴルの総人口が二百万人余であることを考えあわせると、ソ連留学者の率の高さに驚かされ、改めてソ連との結びつきの深さを思い知らされる。

こうした密接なモ・ソ関係ではあるが、建国以来の過程をみると内容は大きく四つの時期に分けることができそうである。すなわち、

第一期はモンゴルの革命期（二一年）前夜から四〇年代末の中華人民共和国成立時に至る期間で、軍事同盟的要素が強かった時期である。第二期は中国成立以降、所謂中ソの蜜月期で中モ間にも良好な関係が生まれ、中ソの対モ援助合戦が展開された時期である。第三期は中ソ対立が表面化し、モンゴルがソ連支持の立場を明確にした六〇年代はじめからゴルバチョフ政権誕生までの時期、つまりブレジネフとツェデンバル両政権によって緊密なモ・ソ関係が築かれた期間、そして第四期は現在、ゴルバチョフ政権登場以降の新たなモ・ソ関係構築の時期ということになる。

1 第一期（軍事同盟強化期）

モンゴル革命へのソ連の支援という形でモ・ソ関係が出発するわけだが、この期間は軍事的結びつきが強く前面に現れた時期であった。しかしこの軍事的結びつきは、喧伝されるような単にモンゴルの脅威に対してソ連が一方的に支援を与えるといった性格のものではなく、モンゴルが受ける脅威が直接的にソ連の脅威となるという緊迫した内外情勢を背景に築かれた運命共同体的なものであった。換言すれば、ソ連の「無私の援助」といわれるものはなく、ソ連にとって対モンゴル支援は建国間もない自国の安全にとっても必要不可欠なものだったのである。

たとえばそれは、度重なるモンゴル革命勢力の支援要請に応じなかったソ連が、白系露軍が対ポルシェヴィキの拠点づくりとしてモンゴルに侵攻した時点ではじめて、軍を動員して支援を開始したことで証明される。モンゴルに白系露軍の勢力が温存されては、モンゴルの革命勢力にとってのみならず、ソ連自身にとって大きな脅威になるわけで、白系露軍のモンゴル侵攻がソ連の対モ援助の直接的誘因になったということである。

その後もソ連の安全に結びつくモンゴル内外の脅威が続き、モ・ソ両国は一九三六年、中華民国に対して二四年に認めた宗主権を無視して「相互援助議定書」を締結し、ソ連軍をモンゴルに駐留させた。この議定書は、満蒙国境で日本軍に対してモ・ソ両軍が共同で戦った三九年のハルハ河戦争（ソモンハン事件）、対独戦の際のモンゴル機甲部隊のソ連支援、終戦時のモンゴルの対日宣戦などに顕著な役割を果たした。特にハルハ河戦争は、この期間のモ・ソ関係を象徴する事件であったが、ここでもソ連の援助はソ連自身の安全に深く結びついたものであった。第二次世界大戦終了まで続くその後の満蒙国境での日本の脅威は、そのままソ連にとっての脅威であった。そして終戦で日本の脅威が取り除かれた後も、中国の内戦がしばらく続き、国境地帯が不安定で依然モ・ソ両国は軍事協

力を必要としたのである。四六年一月には上の「議定書」を「条約」格上げし、さらに「経済、文化協力協定」を締結している。

このように、モンゴル革命から中国成立までの期間は、まさに軍事優先のモ・ソ協力が外的要因によって求められた時期であった。

2 第二期（中ソ蜜月期）

一九四九年の中国成立によって中モ国境における脅威が除去されたことによって、軍事優先のモ・ソ協力関係に終止符が打たれる。中国で共産革命が成就したことによって中・ソ・モの三国間には友好を基礎とした新しい関係が生じることになる。所謂中ソ蜜月時代の始まりである。この中ソ蜜月を受けて、モ・ソ関係は新しい段階を迎えることになる。

中国建国と同時に、中モ両国は国交を樹立し（四九年十月）、翌年七月には大使の交換を行った。中ソ間に「友好同盟条約」が締結され（五〇年二月）、翌年あたりから中ソ関係が具体的に進展しはじめたのを受けて、中モ関係も活発化してくる。五二年十月、ツェデンバル第一書記が北京を訪問して「中モ経済文化十年協力協定」を締結したのを皮きりに中モ両国は急接近する。そして中国が大型の対モ援助を開始する。資金および物的援助の他に大量の技術者、労働者を派遣して主に建設事業を支援するのである。本格的な労働力支援は五八年から始まるが、六〇年頃の最盛期には一万二千人余、家族を含めると二万人に達したといわれる。当時のモンゴルの人口が百万人にも満たなかったことを考えると、いかに大きな労働力であったかが分かる。

こうした中国の援助攻勢に対して、ソ連も本格的な援助に乗り出し、中国をはるかに上回る援助を次々とするようになる。それまでのソ連の援助は若干の工場建設などもあったが、鉄道建設、住宅建設、処女地開墾など基盤整備的なものが主流で、金額も少なく大型援助といえるほどのものではなかった。しかし五〇年代半ば以降、中国の援助が増大するごとに、ソ連はそれに倍する対モ援助を与えるようになり、中ソ両国はあたかもモンゴルへの援助競争を展開するのである。⁽⁷⁾ その結果、この期間には国境地帯に軍事的対立がまったくないという有史以来の状況が現出し、モンゴル経済は飛躍的な発展をみることになる。第一次五カ年計画期（四八―五二年）の工業総生産はわずか七％の成長率であったのに対して、第二次計画期最終年度の五七年には、実に六九％余の成長率であった。⁽⁸⁾

反面、この期間は中国の対モ援助攻勢がテコになる形で、モ・ソ関係が経済的結びつきを強めた時期でもあったといえる。この時期モンゴルは、これまで二期継続されてきた五カ年計画を延期して、五八年から三カ年計画を実施し、ソ連の計画年度との調整を行ったりしている。

これはソ連の要請で行われたもので、ソ連はこの間、モンゴルに対する管理、統制、計画立案などの立場を強化したといわれる。

この中ソ蜜月期、モンゴルをめぐる中ソの角逐は終結したかに見えたが、建国当初の経済的困難をおしての中国の大型援助といい、ソ連のそれに倍する援助攻勢といい、結局それは形を変えて表れたにすぎなかった。

3 第三期（モ・ソ関係強化期）

中ソ対立が表面化していく中で、モンゴルは一九六一年十二月の第二回ソ連共産党大会席上、ソ連側に立つこ

とを明確に表明する。六二年十二月、ツェデンバルが北京を訪問し、中国側の譲歩による国境条約が締結されるが、関係修復はならず、かえって両者の対立が決定的となる。そして六四年には中国人労働者の全面引き揚げなり、六六年には中国の援助は完全にストップする。

ソ連寄りの立場を明確にし、中国との対決姿勢を強めていく中で六二年七月、モンゴルのコメコン加盟が実現する。中国の援助に依存していた計画の大部分が、コメコン諸国の援助とソ連の援助増大によって補填されることになる。こうしてモンゴル経済は完全にソ連圏の中に組み込まれることになるのである。以来、この図式はブレジネフ期に強化されつつ、ゴルバチョフの登場まで継続することになる。

この期間のモ・ソ関係の基礎となり、またその象徴的役割を果たすのが六六年一月に調印された「モソ友好協力相互援助条約」である。これは四六年の「条約」と「経済、文化協定」をひとつにして、両国間の全面的な協力関係強化を目指すものとなっている。同時に、対象はこれまでの日本に代わって、「アジアおよび全世界に生じた変化を考慮」（前文）し、中国および日米安保条約を強く意識したものとなり、とりわけ中ソ対立を反映して、中国が当面の仮想敵国として想定されたものと考えられている。本条約の調印式にはブレジネフ自らがグロムイコ外相、マリノフスキー国防相を率いて訪モし、モ・ソの友好を誇示している。そして六六年以降、本条約に基づき、中ソ蜜月期に撤収していたソ連軍部隊を中モ国境地帯に駐留させたのである。駐留ソ連軍の問題はそれ以降の中ソ、中モ対立の象徴として論争の的になる。

ブレジネフ政権期、モ・ソ関係はあらゆるレベルでの連帯を一段と強め、モンゴルは中ソおよび東西間の政治的・軍事的対立が深刻化する中で一貫してソ連支持の立場を堅持し、時にはソ連の先鋒的役割さえ果たしたのである。

中国の文化革命期にかけて中モ間には各種トラブルが頻発し、国境地帯での武力小ぜりあいが発生したりして、両国大使がそれぞれ本国に引揚げる（六七年）など、国家関係は断絶状態近くまで悪化していくが、一方モ・ソ関係は、それに反比例するように緊密化の度合いを深めていく。

経済面での結びつきを見てみると、ソ連はモンゴルに第四次五カ年計画期（六六〜七〇年）に、前計画期の四三％増の四億九千五百万ルーブルの借款（うち無償は一億五千万ルーブル）を与えたと推定され、この期間に新工業都市ダルハン、チョイバルサンの建設がほぼ完成をみている。第五次五カ年計画期（七一〜七五年）の援助は前計画期の倍に相当する九億五千万ルーブルに達し、うち無償供与は二億ルーブル（この他革命五〇周年記念贈与として七一年に七千五百万ルーブルの無償供与がある）と推定され、目玉としてエルデネットに銅・モリブデン採・選鉱コンビナートの建設が大々的に開始された。同コンビナートは世界でも有数規模のもので、十年余の歳月をかけた八三年に完成をみているが、モンゴルの産業構造および輸出品構成を大きく変えるものとなった。さらに第六次（七六〜八〇年）・第七次五カ年計画（八一〜八五年）ともに、前計画期の約二倍の援助が供与されたと発表されている。消息筋によれば借款条件も極めてゆるやかなもので、五〜二〇年据え置き（一五年が大半）年利一・二〜三％（二％が大半）というものである。

こうしたソ連の大型援助でモンゴルの対ソ依存度は高まる一方であったし、同時に対ソ協力度も増す一方であった。たとえば七二年三月にはモ・ソ両国の各省庁間に直接協力に関する協定が結ばれたが、これはソ連省庁の全権代表機関をモンゴルに設置するというもので、実質的には各省庁に対するソ連の統制を強化するものとなった。七六年十月の「モ・ソ間の全面的協力拡大・強化に関する文書」でこの直接協力方式は、さらに一層の強化はから

れることになる。

このようにブレジネフ政権下でソ連は、対モ援助を計画期ごとにほとんど前計画期に倍する幅で拡大させ、同時にその立場を強化してきた。そして膨大なソ連の援助を受けつつ、モンゴルはブレジネフ路線の最も忠実な同盟者としての役割を演じていく。たとえば、第十七回党大会（七六年六月）における活動報告でツェデンバルは、「ソ連、その他社会主義諸国との全面的緊密化は、わが国発展の客観的法則性」との一章まで設けて、ソ連との一体化を目指すモンゴルの立場を強調している。ソ連の提唱する「アジア集団安保構想」の熱心な推進役を演じ、第十八回党大会（八一年五月）で提唱された「アジア太平洋諸国相互不可侵、武力不行使条約」構想も、一向に進展しないソ連の「アジア集団安保」構想推進の思惑をもったものと推測されており、日中平和条約の「反覇権条項」においてもソ連を代弁して積極的な動きを展開、またアフガン侵攻でも強いソ連支持を表明し、いち早くカルマル政権を承認し、大使館実館の開設まで行っている。

ブレジネフ死去後もチェルネンコ、アンドロポフ時代は、このモ・ソ関係の構図は変わることなくゴルバチョフ登場まで継続されることになる。

三、「脱ソ連」への道

ゴルバチョフ政権の登場をきっかけに、モンゴルは建国以来のソ連依存型の政治姿勢から脱却し、新たな独自の国づくりを摸索しはじめた。ゴルバチョフ登場からのこの動きが第四期にあたるが、この行きつく先はまだはっきりしない。

東西関係の緊張、中ソ対立という状況の中でブレジネフとツェデンバルによって築かれた「堅固な」モ・ソ関係は、一種の冷戦の産物といえるものであった。そしてこのモ・ソ関係は、ソ連の膨大な対モ援助を引き出していた反面、モンゴルの政治、外交、対外経済活動の幅を極端に狭めてもいた。冷戦の産物であったからゴルバチョフの登場、世界的なデタント・中ソ和解といった状況を受けて、また国内経済の停滞打破の必要に迫られて、モ・ソ両国が新たな関係構築を摸索しはじめたのは自然の成り行きであったともいえる。

ゴルバチョフの「ペレストロイカ」路線は国内的には各機関、各共和国の経済的自立および国家と各機関などとの関係の再検討を求めたわけだが、対外的にも、とりわけ発展途上の社会主義友好諸国との関係の見直しを迫った。ブレジネフ時代のような援助攻勢による統制的な友好国「支配」を止め、各国に経済的自立を求めた。当然モンゴルもその範疇にあり、これまでのようなソ連の援助一辺倒的な経済運営を是正し、自立への道が求められたのである。

ソ連や他の社会主義諸国同様、モンゴルでも長い一党独裁による弊害はあらゆる面でうっ積し、国民の間にマンネリ化が進み、労働意欲が低下して改革を阻んでいた。かと言って、経済面ではこれまでの中央集権的統制経済では行き詰まりを打開できず、各工場、機関の自由裁量権を大幅に認めて独立採算方式を高め、開放政策で活性化をはかる以外に停滞を打破する道はないところにきていたわけで、ゴルバチョフの改革路線は何らの躊躇もなくモンゴルでも受け入れられた。

そしてモンゴルの改革は当初、忠実にペレストロイカ路線に沿って進められた。バトゥンフ書記長自身、モンゴルの改革を「分野、範囲は異なっているものの、意義、内容はソ連で進められている改革事業と同一のものであ

る」とし、さらに「とりわけソ連で進展している革命的改革の経験を学び、モンゴルの社会主義建設に創造的に反映させることが重要な目標」と強調し、ソ連の改革路線がモンゴルの進むべき方向であることを明確にしている。

実際、ある段階までモンゴルの改革は、ソ連のそれに歩調を合わせるかのように進められた。モンゴルで社会、経済システムにまで踏み込んだ改革の方針が具体的に論じられるようになるのは人民革命党の第一九回党大会（八六年五月）以降のことであるが、これはその三カ月ほど前にゴルバチョフ改革路線が打ち出された第二七回ソ連共産党大会と密接に関連している。第一九回党大会以降論議される新経済政策への移行、社会主義民主化の促進、公開の实行、計画と管理の高度化、党の指導手段の改善、企業体の独立性の確立、独立採算性の浸透等々のモンゴル改革の方向は、共産党大会で打ち出されたソ連の改革路線とほとんど変わらない。

こうした改革の方向は第三回党中央委総会（八七年六月）以降に、具体的な検討あるいは政策となって現れてくるが、そこでもソ連の改革路線の枠は出ていない。たとえば経済改革の中核をなすものとして「国营企業法」、「個人営業活動法」、「農牧畜業振興・食糧供給改善プログラム」、中央管理機構の統廃合などの推進があげられるが、その内容はいずれもソ連をモデルとしたものだった。

経済改革が一向に進展せず、その行き詰まりを打開するための必要から、政治改革が前面に打ち出されるのは第五回党中央委総会（八八年一月）においてだが、そこでの目標は党内民主化の推進、党と国家机关の分離、選挙制度の民主化、議会の活性化、権限の分権化、司法制度の強化等々で、ここでもソ連の改革がモデルとなっている。東欧激変後の八九年一月に開催された第七回党総会でも、同総会に先立つ十一月二十六日にゴルバチョフが「社会主義思想と革命的ペレストロイカ」と題する論文の中で、「一党制の枠内での民主化プロセスの発展」を強調したこ

とを意識してか、パトムフ書記長は「人民革命党は社会の前衛である。政治システムにおいて党の占める地位、役割は明確である」と、断固社会主義の優位性とその堅持を強調し、ソ連と歩調を合わせて改革を進める姿勢を示している。⁽¹³⁾

しかしこの頃から、くすぶり続けていた民主化要求の動きが東欧諸国の激変に刺激されて急速な高まりをみせはじめた。当初、ソ連のペレストロイカを「革命的改革」と評価し、現行の改革の加速化を目指していた民主化運動だったが、次第に民族主義的色彩を濃くし、「脱ソ連」的傾向を強めていった。

モンゴルの民族主義はこれまで「社会主義的国際主義」の名のもとに、ソ連との関わりにおいて、直接的にせよ間接的にせよソ連によって抑圧されてきたという側面が強かったために、その高まりが「脱ソ連」へと向かうのは自然の成り行きだったともいえる。また、政治的民主化には当然のことながら歴史の見直しが求められたが、モンゴルの場合、それはチョイバルサン批判からはじまって、三〇数年にわたり権力を一手に握ったツェデンバルの独裁的政治運営への批判となっていた。そしてチョイバルサン、ツェデンバルの独裁政治が、ソ連との強い絆をもって、ソ連のモンゴル支配体制の強化をはかったものであったためソ連批判の矛先も勢い鋭くなっていった。

九〇年に入ると在野勢力、一般民衆の中から公然とソ連批判が噴出し、政治、経済、文化等々のあらゆる面で「脱ソ連」の具体的な要求が提出された。政府は公式的には、ソ連との友好協力関係を堅持する方針を変えてはいないが、国民の要求に沿った形で過度なソ連偏重を見直す具体的な措置をつぎつぎに取って、実質的な「脱ソ連」へと動いている。

たとえば経済面では、これまでの両国の協力関係は、ソ連のモンゴルに対する搾取的側面が強かったとする在野

勢力側の主張に依えて、政府は九〇年五月にソ連に対し協定、不平等の是正を求め、価格の見直し、工場や各機関に常駐するソ連専門家の削減、エルデネット銅鉱山の生産見直し、ザーマル金鉱の開発延期等々を申入れて実現している。¹⁴⁾

また同年一月には長くテレビで行われていたロシア語教育が中止され、学校教育におけるロシア語教育の時間が削減され、ソ連との友好が盛り込まれた歌詩の現行国歌を廃止して六一年以前の歌詩に戻し(二月)、ロシア語師範大学を外国語師範大学に組織替え(三月)をするといった措置さえとられた。これまでの「ソ連に学べ」式の風潮からは、想像もできない様がりである。

四〇年代にいったん廃止された旧モンゴル文字(ウイグル式文字とよばれるもの)を九四年から公用文字として復活採用するといった決定(六月)やチンギス汗称賛の復活といったことも「脱ソ連」の流れの中にある。チンギス汗称賛は六〇年代はじめ、民族主義を過度に鼓舞するものとしてソ連によって弾圧された歴史をもち、また旧モンゴル文字復活も、現行のロシア文字(キリール文字)がソ連礼讃の脈絡の中で採用された経緯があり、強い「脱ソ連」の意思表示である。また主に中ソの政治的思惑の中で決定されたことであったが、モンゴル駐留ソ連軍の撤収(九一年中に主要部隊撤収、九二年に全面撤収を合意——三月)は「脱ソ連」の動きに拍車をかけ、特にソ連離れして、自立の道を歩み出すモンゴルの姿勢を内外に強く印象づけることになった。

しかし、こうした一連の対ソ関係見直しは、モンゴル人の誇りを満足はさせたが、同時にモンゴル人自身に経済的苦痛を与えることにもなった。平等互恵の原則を確認し、交換可能な国際通貨決裁に踏み切ったが、充分な外貨準備もなく、また前述したように圧倒的なソ連の影響下にあったモンゴル経済である。急激ともいえるソ連離れを

目指す動きは、モンゴル経済に大きな混乱をもたらした。

ソ連国内の政治的混乱、経済的不振の影響も大きいが、なんといってもこれまでの“友好国”扱いがなくなることによって各種物資、資材、機械機器、部品等々の供給が滞ったことが、モンゴルに経済混乱を招く最大の要因になっている。たとえば百%ソ連に頼っていた石油が九〇年には計画の六〇%ほどしか供給されなかった。このため石油不足は深刻で輸送、生産活動に大きなダメージを与えている。小麦は実ったが、刈り取りのコンバインの燃料がなくて動かない、小麦はあるが工場に輸送できずに小麦粉にならないといった状況を生んだ。また石炭の生産の輸送がスムーズにいかなかったために、ウランバートルでは九〇年夏頃から日に何度もの停電が恒常化した。電力不足は各工場の生産を妨げ、発電の余熱を利用したセントラル・ヒーティングをストップさせて、市民に零下三〇度の中での暖房のない生活を強いたりした。石油ばかりでなく、ソ連に依存していたものがことごとくこうした状況で、建設用資材の供給が滞って建設作業がストップし、機械部品が届かず機械が稼働しなかったりといった状態が茶飯事となっている。

こうした状況は九一年に入っても改善されないばかりか、ますます深刻化し、ついに三月末には紙不足から新聞の発行が一時停止し、その後新聞発行は政府機関誌のみ週二回、他は週一回というところまで追い込まれている。⁽¹⁶⁾ 結局、九一年の第一・四半期の経済成果は惨憺さる状況で、計画は軒並み五〇%ほどしか達成されなかった。⁽¹⁶⁾

四、将来の展望

このように建国以来のソ連依存型の政治、経済体質を脱し、自立した国づくりを摸索するモンゴルだが、前途は

安易な道ではなさそうだ。

モンゴルは開放政策によって、ソ連との間に生じた経済関係の縮小をカバーし、かつ経済発展のステップにしようと考えている。そしてこれまで比較的關係の疎遠であった国々、たとえば隣国で経済面での開放政策が進む中国、アジアの発展著しい韓国、香港などに強い関心を示し、交流拡大に尽くしている。とりわけ日本への期待は実にか大きなものがある。

長く経済面での交流が途切れていた中国との間には、九〇年に入って「科学技術協力協定」を締結し（五月）、鉄、銅、石炭の共同開発、養豚、養牛場、歯磨き粉工場建設協力を合意し、衣類、消費物資生産、縫製部門での合併企業の創設（七月）、冷蔵庫生産工場創設（九一年九月）などが予定されている。韓国との間には、ソ連に先んじて外交関係を樹立し（九〇年三月）、活発な経済代表団の交流などを進めている。

特に日本に対しては、九〇年の中にソドノム首相（二月）とオチルバト大統領（十一月）が訪日するなど積極的なアプローチが目立つ。ソドノム首相は訪日に際する記者会見で「日本は第二のパートナー」と位置づけ、また、オチルバト大統領訪日は天皇陛下の即位の礼参列のためであったが、大統領自身「就任後、最初の訪問国に日本を選んだ」と言明し、訪日が儀礼以上の意味を持つことを強調したが、従来なら真先にソ連を訪問していたはずである。日・モ間には、モンゴル側のこうした積極的な動きを反映して経済的、人的交流が活発化している。モンゴル側の要請に応じ、ODA予算で地下資源調査（銅、亜鉛）が進められ、民間ベースでは鉄再生産工場建設、セミノックダウン方式によるテレビ組立工場建設、ビデオ映画制作、観光基地開設、観光旅行、刷毛・筆生産等々の面で協力が進んだ。モンゴル側の要請で九一年には、経済顧問が派遣され、海外青年協力隊派遣の準備も進んでいる。九〇

年には初のチャーター便がウランバートル―新潟間を飛んだが、九一年夏には数機のチャーター便が予定されたりしている。そして九一年八月には日本の総理大臣として初めて海部首相が訪モするまでに至っている。

またアメリカとの関係も促進され、九〇年にはベーカー国務長官が訪モ（八月）し、九月には投資促進協定が結ばれ、民間ベースでラクダ・ヤク毛工場、油田探査事業などが進んでいる。また九一年三月にはオチルバト大統領が訪米し、最恵国待遇を取付けたりしている。

このように新しいパートナーを求めて活発なアプローチを展開しているが、しかしこれらの諸国との経済交流は緒についたばかり、まだ本格的な流れにはなっていない。また交流が本格化するには多くの障害が横たわっており、前途は多難と言わざるを得ない。

第一に、中ソ両大国には生まれた小国・モンゴルにとっては、隣国・中ソ両国の政治的、経済的安定、あるいは民主化、開放政策の継続という状況が多面的外交、経済政策を進める必要不可欠の要件である。その意味では、中ソ両国は国内状況が安定したものとは言い難く、不安材料が山積みしている。

第二に、交通、輸送のための地理的問題がある。モンゴルが中ソ以外の国と往来するには、ソ連か中国を通過しなくてはならないわけだが、この三国間の輸送システムは経済活動を充分支え得るものにはなっていない。周知の通りソ連も中国も輸送システムが整備された国とは言い難く、特に期限の厳しく要求される商品等の輸送には問題が多すぎる。また通常、北京、二連經由の貨車輸送となるが、貨車の本数は少なく、かといって増便は中国側の権限でモンゴル側の自由にはならない（ソ連の場合も同じである）。ウランバートル―北京間の航空路もわずか週一二便しかない。

第三に、モンゴルの社会、経済基盤の不備がある。通信、交通整備はほとんどなされておらず、輸送、商品管理システム等はなきに等しい状態である。また建国以来、七〇年の長きにわたって社会主義経済に慣らされてきただけでなく、それ以前にも商品経済というものを経験したことがないので、市場経済システムに関する知識がないことも西側諸国との交流を進める上での妨げとなる。人口が少ないことなども、外国企業の投資意欲を小さくしよう。人口が少ないだけに、規模が小さくても経済運営の歯車がうまく回転しさえすれば経済の活性化は容易だという利点もあるし、豊かな鉱物資源は将来に十分な期待を抱かせるとしても、上にあげたようにソ連以外の国々との交流拡大は、モンゴルの意図に反して決して安易なものではなく、諸々の条件と同時に、相当な時間が必要となる。

いずれにせよ、こうしたソ連以外の国々との交流を深め、経済発展を期すことはモンゴルの国際的地位を高め、国の安全をはかるためにも不可欠の要素である。だが一方でソ連との正常な関係を保つことは、他国との関係強化をはかることと並んで、モンゴルの安全保障と安定的発展に欠くことができない条件である。民主化以降、ソ連離れの動きが活発化し、モ・ソ関係には溝ができてきつつあるが、こうした不安定な両国関係が継続してはモンゴルの安定は不可能といっても過言ではない。

モンゴルにおける経済面におけるソ連の比重の重さは、先に述べた通りだが、これを短期間で他の国々に取って換えることは不可能に近い。たとえば七〇年にわたって投入された各工場のソ連製機械設備等を短期間に入れ換えることは困難であるし、またソ連に代わってそうした役割を担おうという国もない。短期の入れ換えができないとなれば、当面、その部品などはソ連から求めざるを得ない。また現在のモンゴルの輸出品は銅など若干の鉱物資源、木材などを除くと、ほとんど畜産品で占められている。これら畜産品のうち、西側が当面、購入し得るものはカン

ミヤ、馬毛くらいではないかと思われる。家畜肉も羊毛も西側各国は関心を示すまい。そうしたものの輸出先としてもソ連はモンゴルにとって欠くことができない存在である。石油ひとつとっても、モンゴルは中ソいづれかに頼らざる得ない。石油探査が始まっているが、もし石油の自前生産が可能となるにしても数年はかかる。

ソ連との健全かつ自立した関係の構築は、モンゴル国内に高まる反ソ感情を抑えるためにも、また、諸外国、とりわけ日本や中国との関係強化をはかるためにも不可欠なことで、これまでのような従属的な関係の見直しは進められようが、それが関係悪化にまで発展しては決して好ましい結果は生むまい。ソ連との関係が悪化すれば、モンゴルは出口を求めて中国との関係を深めざるを得なくなる。しかし中国がモンゴルの望む「良きパートナー」になることは、歴史的背景、一貫した宗主権主張にみられる中国の対モンゴル認識などからくるモンゴルの対中警戒観、民族感情等々から難しいのではないか。ましてモ・ソ関係悪化というような状況下では、モンゴルの立場は弱くなり、中国に対してもソ連に追随したと同じような姿勢をとらざるを得なくなる恐れもある。さらにモ・ソ関係が悪化すれば、西側各国の対モ援助にも支障が生じよう。

このようにモンゴルは何としても、ソ連との友好的な関係を継続しなければならぬ立場にある。従って、現在は長いソ連の支配体制に対する反動として「脱ソ連」の動きが急だが、これは徐々に修復へと向かうことになろう。ソ連との関係において、不平等意識が払拭されれば、もともとモンゴル国民にはソ連に対して、中国に対するほどの不信任感、警戒心はないので正常な関係が保てるはずである。

前述したように、モンゴルは長い間、中ソの思惑、力関係によって国の安全を常に脅かされてきた。そうした不安定な状況の中で、これまで中ソ両国の政治バランスの上に乗って安全を確保してきたわけだが、今後モンゴル

は、対ソ連、対中国関係を中心に据えながらも、日本はじめ近隣のアジア各国との交流を進めることで国際的地位の向上と経済発展をはかり、それによって対ソ連、対中国関係の立場を強め、国家の安定と発展をはかる道を求めることになる。真に自立した独立国家への希求ではあるが、中ソの狭間に位置する「小国」モンゴルにとって、この選択は、これまで以上に微妙で困難な国家運営を迫ることになろう。

註

- (1) 「朝日新聞」平成三年五月一日付。
- (2) 坂本是忠『モンゴルの政治と経済』アジア経済研究所・一九六九年・六四ページ。
- (3) Unen, Nov. 27, 1984.
- (4) Namin Amnydral, Sept, 1987, Ulan-Bator, p.30.
- (5) Unen, Aug. 28, 1988.
- (6) Unen, Nov. 27, 1984.
- (7) 中ソの対モ援助については、拙稿「モンゴル経済と中ソの援助」『経済開放下のアジア社会主義諸国』（浜 勝彦 編）、アジア経済研究所、一九八五年、を参照されたい。
- (8) 木村・鯉淵 訳『モンゴル人民革命党略史』日本モンゴル協会、一九七二年。ただし「Statistikiyn Dmktgel, 1961, Ulan-Bator」をもとに計算すると成長率は八五%になる。
- (9) 上掲『モンゴルの政治と経済』七〇ページ。

- (10) Ediyu Zasgiyu Asudal, Jun, 1971 年の推定。
- (11) Namin Amydral, Sept, 1987, Ulan-Bator, p.32.
- (12) Unen, Jul. 1, 1987.
- (13) Unen, Dec. 11, 1989.
- (14) Unen, May. 5, 1990.
- (15) ウランブートル放送、一九九一年四月一九日。
- (19) Unen, Apr. 12 1991.